

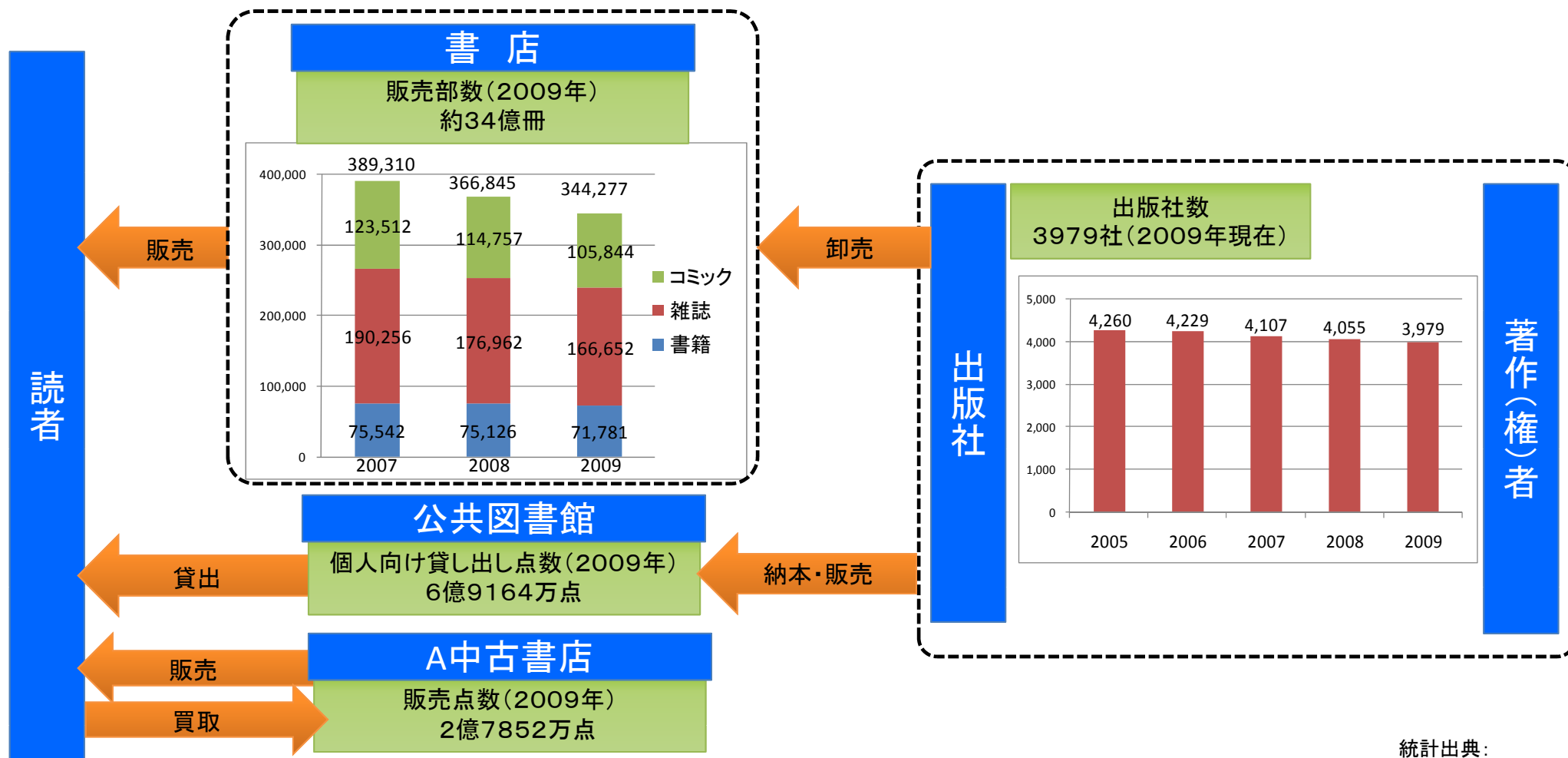
デジタル・ネットワーク社会における出版物 の利活用に関する関連資料

2010年4月15日

総務省
文部科学省
経済産業省

出版をめぐる現状の仕組み

- 出版社数は、2009年現在、3979社。
 - 推定販売部数は、09年末時点で、約34億冊（書籍7億冊、雑誌17億冊、コミック10億冊）。
- （参考）09年A中古書店販売点数：2億7852万点 公共図書館個人向け貸し出し点数：6億9164万点。



統計出典：
「出版年報」、
国立国会図書館HP
ヒアリング調査

国立国会図書館

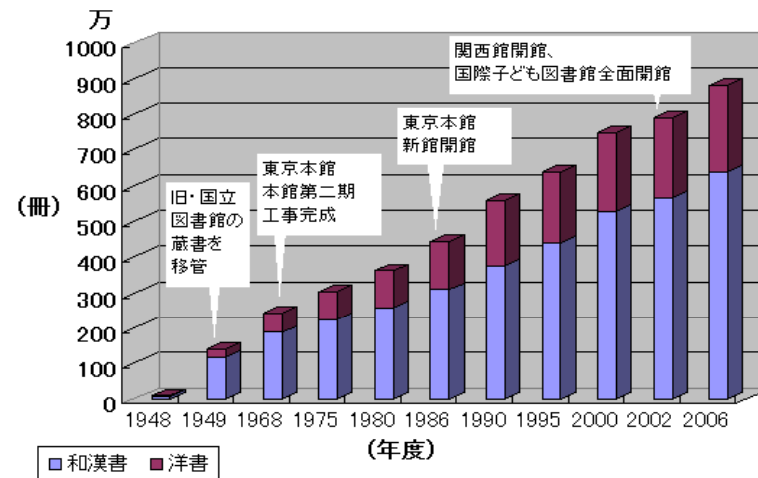
- ◆国立国会図書館法に基づき、国会に属し、立法活動を補佐する機関。
- ◆東京本館、関西館、国際子ども図書館の3つの館がある。

《国立国会図書館の利用状況（2008年度）》

蔵書数	図書（万冊）	929
	逐次刊行物（万点）	1,309
利用者数（千人）		457

出典：国立国会図書館

蔵書数の推移（図書）



公共図書館

- ◆2009年においては、個人利用者向けに約7億点の貸し出し実績がある。

《公共図書館の利用状況（2009年）》

	都道府県立	市区立	町村立	その他	合計
図書館総数	62	2,469	612	21	3,164
蔵書冊数（万冊）	4,138	29,910	4,357	195	38,600
利用者数（千人）	19,584	230,913	25,740	308	276,544
貸出数（万点）※個人貸出	1,908	61,682	5,541	37	69,168

出典：(社)日本図書館協会

大学図書館

- ◆2009年においては、個人利用者向けに約3千万点の貸し出し実績がある。

《大学図書館の利用状況（2009年）》

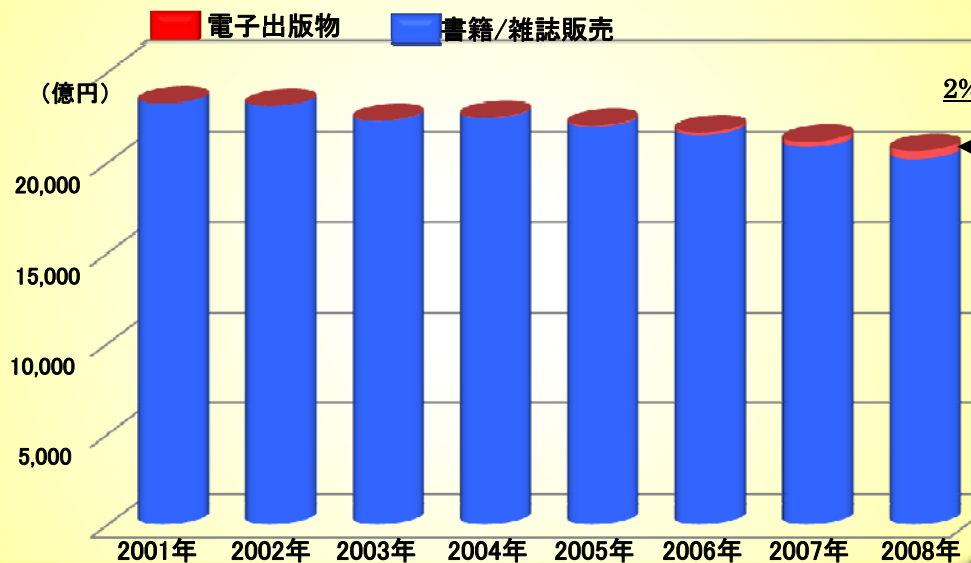
図書館総数	1,613
蔵書冊数（万冊）	31,331
利用者数（千人）	13,532
貸出数（万点）※個人貸出	3,070

出典：(社)日本図書館協会

出版市場

書籍/雑誌の推定販売金額は96年をピークに縮小傾向にある。電子出版市場は携帯電話を中心に急成長しており、出版市場の2%程度を占めている。

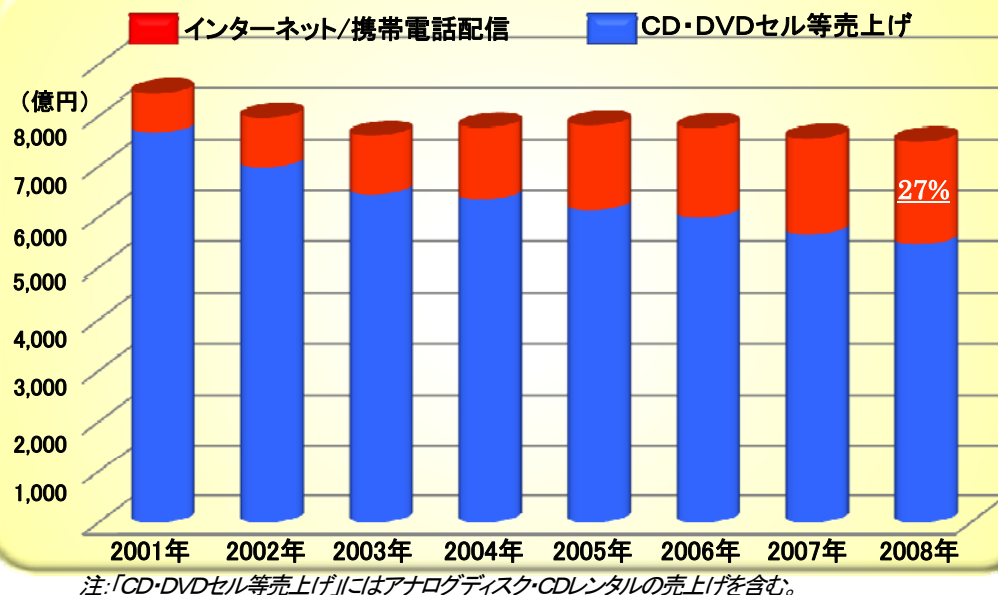
- ・2009年の書籍/雑誌の推定販売額は1兆9,356億円に落ち込み、最盛期(1996年)の2兆6,564億円から27%減少している(出版科学研究所調べ)。
- ・一方、電子出版市場は2001年の4億円から2008年の457億円へと急成長している(「デジタルコンテンツ白書2009」)。



(参考) 音楽ソフト市場

CD・DVDセル等の売上は減少傾向にあるが、インターネット・携帯電話による音楽配信は増加傾向にあり、音楽ソフト市場の約27%を占めている。

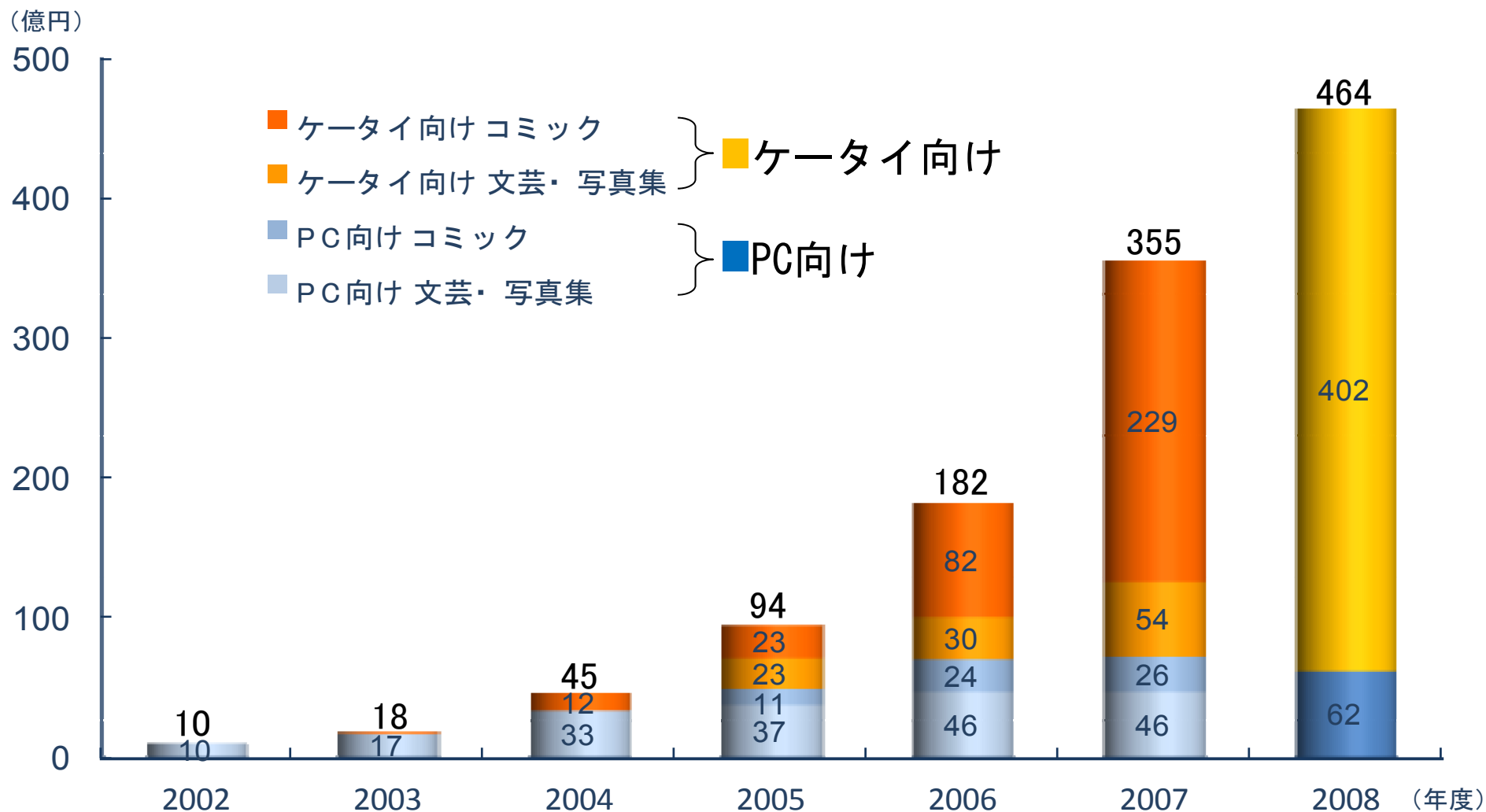
- ・2008年のオーディオレコード(CD、レコード、カセット)総生産金額は2,961億円と、最盛期(1998年)の半分以上に下落している(日本レコード協会調べ)。
- ・一方、インターネット・携帯電話による音楽配信は、2001年の752億円から2,033億円へと増加している(「デジタルコンテンツ白書」、総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査」)。



注:「CD・DVDセル等売上げ」にはアナログディスク・CDレンタルの売上げを含む。

日本の電子書籍市場規模

- 2008年度の電子書籍の市場は、464億円(対前年比130.7%)で、順調に成長
- 市場を牽引しているのはケータイ向けで、市場全体の86%を占めている。



出典：インプレスR&D「電子書籍ビジネス調査報告書」等に基づき作成

電子出版配信端末について

○我が国においては、携帯小説やコミックの配信が先行しており、多くの電子出版物が携帯電話によって利用されている状況がある(08年度の電子書籍市場の86%は携帯電話向け(インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所調べ))。

○米国においては、アマゾンのキンドル等の電子出版配信端末の利用が拡大している。

○本年4月には、アップルのiPadの発売が予定されている。また、キンドルでは、一部のベストセラーの書籍の電子書籍を9.99ドルで販売しているが、10年1月、英出版大手のマクミランが、アマゾンに対してベストセラーと一部のハードカバーの書籍の電子書籍の価格を12.99ドル～14.99ドルにすることを要求した。このような状況もあり、電子出版サービス間のコンテンツの獲得競争、出版社・著者との駆け引きが激しくなっていると報道がある。

	米国				日本	韓国
提供会社	アマゾン	ソニー	バーズ&ノーブル	アップル	KDDI	サムスン
専用端末	キンドル国際版(09年10月19日、日本を含め100ヶ国超で発売。)	リーダー・デイリー・エディション(09年12月18日発売。日本国内での発売は未定)	Nook(ヌック)(09年11月30日発売。日本国内での発売は未定)	iPad(WiFiモデルを10年4月3日、WiFi+3Gモデルを4月後半に発売予定(米)。日本や欧州各国等では全モデルを4月後半に発売予定。)	ビブリオ(09年6月下旬発売)	SNE-50K(09年7月29日発売。日本国内での発売は未定)
端末のイメージ						
普及台数	普及台数300万台以上。米国でのシェアは6割以上。 ※	累計販売台数40万台 ※	—	—	—	—
コンテンツ規模	45万冊以上	グーグル提供の無料書籍を含め120万冊以上	グーグル提供の無料書籍を含め100万冊	電子書籍のオンラインショップ「iBookストア」を米英仏の大手出版社5社以上と開設予定。	—	—
端末価格	259ドル(約2万3千円) 489ドル(約4万3千円)【キンドルDX】	399ドル(約3万6千円)	259ドル(約2万3千円)	499ドル～829ドル(4万5千～7万5千円)	5万円	33万9千ウォン(約2万5千円)
通信機能及びDL方法	有(専用サイトより直接DL)。別途の通信費負担はない。	有(専用サイトより直接DL)通信費は不要。	有	有(専用ストアより直接DL)。WiFi機能を標準搭載。3G機能付モデルも発売予定。	有(専用サイト「EZブック」より直接DL)	無(パソコンを経由してDL)
備考	日本語での配信開始は未定。2010年1月19日に日本を含む世界100カ国・地域を対象に上位機種Kindle DXを発売。		米国最大の書店チェーン。同社書店内であれば、全ての電子書籍を無料で読める。	9.7型の液晶画面、タッチパネル方式。新聞も購読可能で表示はフルカラー。	文芸や、コミック、アニメ、写真集を配信。	同国最大書店の教保文庫と提携して、韓国国内で展開。10年3月に米Googleと提携して新端末を米国で発売予定。

※…各社発表をしていないが、Web報道記事等により推測を記載。

(出典) 各社ホームページ、各種報道等に基づき作成

日本国内における主なデジタル出版サービスの概要

	端末等	サービス名	サービスの概要	コンテンツ規模
一般向け	携帯電話	数百サイトが存在	各書店サイトが携帯キャリアごとにサイトを作成する必要があるため、すべての携帯キャリアに対応していない場合もある。書誌情報と見本画像のみを持ち、配信等は取次に任せている書店も多い。課金は各携帯キャリアが行う。KDDIでは電子出版物専用のアプリを入れた携帯端末ビブリオを発売。	数百～7万点以上 文芸系書籍からコミック、写真集まで様々
	スマートフォン	eBookJapan等数サイトが存在	iPhone/iPod Touch向けに電子出版物を販売。eBookJapanでは専用アプリEbi Readerの利用が必要。	コミックを中心に3万点以上
	Nintendo DS	DS vision (DNP/am3)	Nintendo DS向けの電子出版物販売。PCで購入して専用microSDに転送して閲覧する。購入したコンテンツはPCに保存することができる。	マンガ93点、書籍229点等
	PSP	PlayStationStore	PSP向けの電子出版物。PSPもしくはPCで購入できる。	コミックのみ数十点
	PC	数十サイトが存在	ダウンロードしたコンテンツをPCに入れた専用リーダーで閲覧する。決済はクレジットカードやWebmoneyが利用される。一部サイトでは貸本形式も行われている。	数千～10万点以上 文芸系書籍からコミック、写真集まで様々
業務向け	図書館	NetLibrary (紀伊国屋/凸版印刷)	OCLC (Online Computer Library Center, INC.: 米国を中心として世界各国の大学や研究機関で構成された非営利・メンバー制のライブラリーサービス機関) が提供する図書館向けの電子出版物配信サービス。 利用者は図書館蔵書をいつでもパソコンから閲覧できる。和書については、凸版印刷が電子データ制作、紀伊国屋書店が電子出版物販売を担当している。	学術系eBookが21万タイトル以上 (和書は約1,400点)

海外における主な電子書籍サービスの概要

サービス名	提供会社	フォーマット	サービスの概要	コンテンツ規模	日本からの利用可否
Kindle2	Amazon	Kindle (AZW)形式 (Amazon社独自フォーマット), PDF, MOBI, PRC, TXT	Kindle端末は無線通信機能を備え、携帯電話網に無料で接続でき、PCを介さず同社が運営するKindle Storeの電子書籍や新聞・雑誌の定期購読サービスが利用可能。 Amazonで購入したコンテンツは、オンライン上のアカウントを通じて、Kindleに限らず、PC、Mac、iPhone、Blackberry等のユーザが所有する複数のデバイスで閲覧可能。	Kindle Storeでは45万冊以上の書籍、約150誌の新聞・雑誌を提供。	日本国内で利用可能な国際版端末が発売されているが、日本語コンテンツの配信開始は未定。
Kindle DX			2009年5月に米国で発売済みのKindle上位機種。ディスプレイが9.7インチ (kindle2は6インチ) で、縦横自動ローテーションが可能。		2010年1月19日に日本を含む世界100カ国・地域を対象に発売。
iPad	Apple	EPUB, PDF	無線通信機能を備え、4月後半には携帯電話網に接続可能なモデルも発売予定。ニュース・コーポレーション傘下の大手出版社5社以上がコンテンツ配信をする「iBookストア」より電子書籍、新聞、雑誌を直接DL可能。iPhone、iPod touch用に提供されているアプリケーションをそのまま利用可能。書籍閲覧のほか、ウェブ閲覧、電子メール、写真観賞、音楽・ビデオ視聴、ゲーム等携帯端末が持つ機能を備えている。	「iBookストア」を米英仏の大手出版社5社以上と開設予定。	WiFiモデルを10年4月3日、WiFi+3Gモデルを4月後半に発売予定 (米)。日本や欧州各国等では全モデルを4月後半に発売予定。
Reader	米Sony	EPUB, PDF, BBeB, Word, TXT (ソニー独自方式であるBBeB方式からEPUB方式へ移行)	携帯電話網への接続が可能。同社の運営するReader Storeから書籍・新聞・雑誌コンテンツの購入が可能。また、米国内各地の図書館の電子書籍をPCにダウンロードし、端末に転送し一定期間読むことができる。貸出期限を過ぎると自動的に読めなくなる機能を備えている。	グーグル提供の無料書籍100万冊を含め、120万冊の書籍を提供。	日本国内での端末およびコンテンツの提供は未定。
Nook	Barnes & Noble (米国最大の書店チェーン)	EPUB, PDF, PRC, PDB	携帯電話網へ接続し、同社の配信サービスB&N eBookstoreから書籍や新聞、雑誌を購入可能。また、同社書店内であれば、無線LANを通じ電子本の試し読みや各種情報サービスを無料で利用可能。購入した書籍コンテンツはNook端末に限らず、携帯電話やPC等でも購読できる。さらに購入したコンテンツをNook端末同士の他、iPhone・Blackberry等の携帯電話端末やPCにも最大2週間貸し出すことが可能。	B&N eBookstoreではグーグル提供の無料書籍を含め100万冊以上の書籍、20紙以上の新聞・雑誌を提供。	2009年12月に米国で発売されたばかりであり、日本向けの端末およびコンテンツの提供は未定。
SNE-50K (韓国)	サムスン	EPUB, PDF, TXT, Word	韓国内最大書店の教保文庫と提携して韓国国内で書籍配信サービスを展開。無線通信機能を備えておらず、PCを経由してコンテンツをダウンロードする。	—	2009年7月29日発売。日本国内での発売は未定。
E6 E101 (米国)		EPUB ?	米グーグルと提携し、3月に米国で発売予定。当面英語データに限り対応予定。同社専用の電磁誘導方式のスタイラスペンを使用し、画面に直接書き込むことも可能。価格はE6が399ドル、E101が699ドル。	グーグル提供の無料書籍を含め100万冊以上の書籍を提供予定。	日本国内での発売は未定。

(出典) 各社ホームページ、各種報道等に基づき作成

Authors Guild

- 出版社の希望小売価格としては、電子書籍についてもハードカバーと殆ど変わらない価格を設定している。
- Amazon等の9.99ドルの値段設定については、卸売価格よりも販売価格の方が低い逆ざやの設定も多く、権利者団体としては疑問がある。

Association of American Publishers

- 今までは紙の出版であり、出版社で媒体のコントロールが可能であったが、電子化した媒体については、端末メーカー等によって本の閲覧方法等がコントロールされる可能性があるため、懸念している。
- 電子書籍について、現在は、逆ざやの値段設定になっている。ハードカバーの値段に比べてあまりに低すぎる値段設定は、出版社としては書籍の価値が下がるため問題である。

Google

- Googleでは、配信モデルではなく、Googleのアカウントにログインして見る形を考えている。
- 検索の精度を高めること等を目的としているため、電子書籍配信単体でビジネスを行うわけではない。
- Googleで電子化する場合、電子媒体の権利は、Googleが保有している(著作権は著作権者)。
- 日本の出版社との間では契約が進まないことが多い。アメリカでは権利について管理されており、小さな出版社においてもライセンス管理を実施する部門がある。

議会図書館著作権局

- 電子媒体で納本を行う予定はない。電子媒体の場合、フォーマットの変換等、紙以上に管理が煩雑である。
- 書籍の保存目的でのアーカイブは現行法で可能であり、実施している(目的外で使われる可能性については著作権者が危惧しているため、保存目的のみ)。
- 検索について、議会図書館においては、書誌情報のみ可能。全文検索を実施する計画は、無い。
- 保存目的以外で過去の著作物を全てアーカイブすることについて、議会図書館が実施すべきであると主張する者もいるが、現状、実施する予算はない。

【Googleブックサーチとは】

米国のインターネット企業Googleが、ポータルサイトGoogle内で提供している出版物の全文検索サービス。出版物内の全文を対象に検索を行なうことができ、検索結果として表示された出版物の内容の一部(著作権切れの出版物であれば全ページ)が無料で表示される。検索・表示されるデータはGoogle社が紙製の出版物からスキャンしたもの

【経緯】

Google社は、04年に米国の大学図書館などと提携し、著作権の所有者に許諾を得ないまま、所蔵する出版物のデジタル化を進めた。すでに1000万冊に及び、日本では慶応大が参加している。

これに対して、05年、米国の作家協会や出版協会が著作権侵害として提訴したが、08年10月に当事者間で和解案成立。

【当初の和解案内容】

- ① Google社は「絶版」と認定した出版物をデジタル化し、商業利用が可能。
- ② 著作権者に対しては、デジタル化出版物1作品につき補償金60ドル以上、データ利用収益(アクセス権料、広告費)の63%を支払う。
- ③ 収入分配のための第三者機関(Books Rights Registry)を設置し、Google社はその費用を負担する。

※ 本和解案は「集団訴訟」であり、著作権の国際条約「ベルヌ条約」などにより、和解の影響は世界中に及び、09年9月4日までに意思を表明しなければ、自動的に和解に参加することになっていた。

【和解案の修正】

米国司法省や独・仏政府、著作権団体等からの異論を受けて、米国裁判所は和解案の修正を指示。

我が国としても、09年11月6日、米国政府に対し、外交ルートを通じて、日本の著作権者等への十分な情報提供が望ましい等、我が国の考えを伝達したところ。

【修正和解案】

09年11月13日(日本時間14日午後) Google社等和解当事者は、新和解案を裁判所に提出。

修正和解案は、和解案の対象を「**米国著作権局に登録済みの出版物又は米、英、オーストラリア、カナダの4カ国で出版された出版物**」に限定し、それ以外の出版物を除外した。

EU

- ・ ヨーロッパナ(EU版オンライン図書館)において、EU加盟各国の図書館、博物館、文書館等100以上の機関が参加し、各機関でデジタル化した資料600万点をウェブ公開。2010年までに1,000万点の公開を目指している。

フランス

- ・ フランス国立図書館において、98万件のデジタル化データをウェブ公開(うち40万件はテキスト化)。

ドイツ

- ・ ドイツ国立図書館において、著作権切れの資料を中心にデジタル化。
- ・ 著作権保護期間中の資料のデジタル化について調査。
- ・ 2010年にドイツデジタル図書館のプロトタイプを公開予定。

中国

- ・ 中国国家図書館において、デジタル化資料72万冊をウェブ公開し、約100万冊をLANで提供。
- ・ デジタル化対象資料は、現代の中国語図書、中華民国期の資料等の他、甲骨文献、石刻拓片、音声データ、学術講座、展示なども含まれる。

日本

- ・ 国立国会図書館において、デジタル化した明治・大正期の国内刊行図書15万冊をウェブ公開。
- ・ 21年度補正予算127億円によって、約90万冊のデジタル化を予定。

韓国

- ・ 韓国国立中央図書館において、所蔵資料38万冊、1億ページをデジタル化し、ウェブ提供している。(うち、17万冊、5,300万ページについては著作権保護期間内にあるため、図書館の専用端末でのみ提供)。

アメリカ

- ・ 米国議会図書館において、所蔵資料(総計1億4,000万点)のうち、米国の「歴史資料」をデジタル化・ウェブ公開。文書、写真、動画、音声録音等、1,500万点をデジタル化済み。
- ・ Google社はGoogleブックサーチにより、700万冊の出版物をデジタル化済み。